

# 基礎マクロ：企業投資

日野将志

一橋大学

2021

前回までに、家計消費  $C$  の理論を学んだ。

今回は

$$C + I + G = Y$$

の投資  $I$  の理論を学ぶ。

- ▶ Kurlat 8 章
- ▶ 二神・掘 3 章，宮尾 4 章

マクロ経済学において、一般的に、**資本** (capital)  $K$  とは、労働以外の価値が測定可能な物理的に存在する生産要素のこと

- ▶ **生産要素**とは生産に使うもの。主に労働と資本。
- ▶ 資本の例：
  - ▶ オフィス用品，PC，工具，建物，工場
- ▶ 資本でも労働でもないものの例：
  - ▶ 経営者の経営手腕，組織運営の効率，秘伝の技術
- ▶ **投資**  $I$  とは，一般に，資本を購入すること (売却は負の投資)

$$\underbrace{K_{t+1}}_{\text{来期に持ち越す資本 } n} = \underbrace{I_t}_{\text{今期の投資}} + \underbrace{(1 - \delta)K_t}_{\text{前期から持ち越した分}}$$

$\delta \in (0, 1)$  は資本減耗率

- ▶ 日常用語との区別：株式投資  $\neq$  投資

企業投資は景気循環にとっても敏感に反応する

# 企業の意味決定の例

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

企業の意味決定は色々な側面がある．

- ▶ 参入
  - ▶ 新しい会社の設立，新分野への参入 (e.g., Sony の車)
- ▶ 倒産・撤退
- ▶ 価格設定
  - ▶ 定価の変更，セール，
- ▶ 新製品の開発や既存製品の撤廃
  - ▶ 高品質の製品 (e.g., 新しい iPhone)，別種の製品 (e.g., 新しい味のポテチ)
- ▶ 投資
  - ▶ 新しい工場や設備 (e.g., JR のリニア，携帯会社の基地局)

ここでは投資のみ教える．他のトピックは研究レベル (日本では教えてる人ほとんどいない...)

このスライドで扱う内容

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例： $K^\alpha$

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

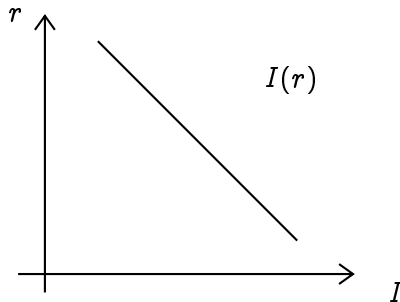
企業の投資は利子率に反応する

- ▶ 理由 1：利子率が低いと借入がしやすい
  - ▶ 借金をしても利払いの負担が低い
- ▶ 理由 2：投資の代わりに資産運用をしても利回りが低い

⇒ 投資は利子率の減少関数

$$I = I(r), \quad I'(r) < 0$$

# 投資関数の図示



含意：金融政策で  $r$  が下がると，投資が増える．

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

# ミクロ的基礎： $I(r)$ の問題点

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

$I = I(r)$  は単純だけど次のような問題点：ミクロ的基礎の欠如

- ▶ ミクロ経済学で学んでいるような，企業の目的や制約が記述されていない
  - ▶ 拡張可能性
    - ▶ 例：「投資減税に企業がどう反応するか？」のような分析には不向き
- ⇒ 企業の目的と制約を記述して，投資関数を導く



## 生産技術

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

生産とは、労働  $H$  と資本  $K$  を使って、製品  $Y$  を作ること。

数学的には「労働と資本を投入して、製品が生まれる」ような関数  $F$

$$Y = F(K, H)$$

$F$  を生産関数と呼ぶ

- ▶ 生産関数は  $F_K > 0, F_H > 0$  かつ  $F_{KK} < 0, F_{HH} < 0$  が一般的な仮定
- ▶ 一次同次とする。  $n$  次同次とは、パラメータ  $\lambda > 0$  に対して、

$$\lambda^n F(K, H) = F(\lambda K, \lambda H)$$

が成り立つこと

- ▶ 1 次同次の意味：投入量を  $\lambda$  倍すれば、生産量も  $\lambda$  倍になる
- ▶ 例：畑 ( $K$ ) と農夫 ( $H$ ) を 2 倍にすれば、農作物 ( $Y$ ) は 2 倍に
- ▶ 生産関数の代表例：
  - ▶ コブ・ダグラス型： $F(K, H) = K^\alpha H^{1-\alpha}$

# コブ・ダグラス型

コブ・ダグラス型が一番頻繁に使われる

$$F(K, H) = K^\alpha H^{1-\alpha}$$

## ▶ 頻繁に使われる背景

- ▶ 現実には、「労働所得分配率 ( $wH/Y$ ) が一定」だった
- ▶ コブ・ダグラス型場合、労働所得分配率が一定になる

$$\frac{wH}{Y} = 1 - \alpha$$

(この導出は練習問題)

他の生産関数

- ▶ CES 型 :  $F(K, H) = [\alpha K^\epsilon + (1 - \alpha)H^\epsilon]^{1/\epsilon}$
- ▶ レオンチェフ型 :  $F(K, H) = \min\{\alpha K, (1 - \alpha)H\}$

# 労働所得分配率

投資

日野将志

最も単純な投資

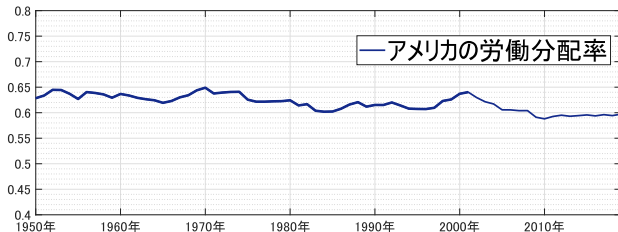
生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの Q 理  
論：調整費用の無い  
場合

補足：トービンの  
Q と凸型調整費用

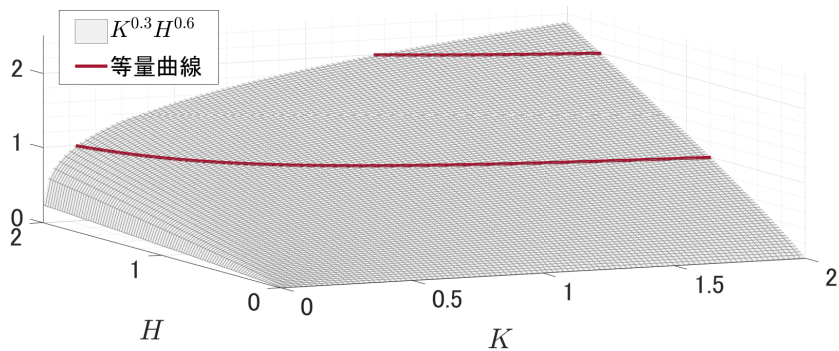


ざっくり見ると、概ね安定して 0.6 – 0.64 程度  $\Rightarrow$  コブ・ダグラス型で OK そう

細かい論点：

- ▶ ズームして見ると、労働所得分配率は下降傾向
- ▶ 含意：労働者に回される割合が減っている．格差の一つの要因？

# 図：生産関数



投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

## 静学的な企業の選択

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例： $K^\alpha$

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

まず静学的な場合から始める．企業は次のようなことを考えるとする

- ▶ 家計から，労働を雇い、資本を借りるとする
  - ▶ 労働には労働所得  $wH$  を支払う
  - ▶ 資本には賃料  $rK$  を支払う
  - ▶ 資本は生産に使うことで減耗する ( $\delta K$ )
- ▶ 労働と資本を使って生産を行う
- ▶ 利潤は生産物から労働所得と資本の賃料，資本の減耗費用を引いたもの

$$\pi = \max_{K, H} F(K, L) - wH - rK - \delta K$$

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例:  $K^\alpha$ 

2 期間問題: 投資

トービンの  $Q$  理論: 調整費用の無い場合補足: トービンの  $Q$  と凸型調整費用

- ▶ 企業は, 利潤を最大化するように, 資本と労働を選択する
- ▶ 価格  $(r, w)$  は所与 ( $\Leftrightarrow$  企業は選べない)

企業の利潤最大化は以下のとおり

$$\max_{K, H} F(K, H) - wH - rK - \delta K$$



$K, H$  についてそれぞれ微分して 0 を求める

$$K : F_K(K, H) = r + \delta$$

$$H : F_H(K, H) = w$$

この式を覚えていて欲しい.

- ▶ 次に見せること: 動学的なモデルを考えても, 結局この形になる (2 期間)

# 家計の問題との比較

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例:  $K^\alpha$

2 期間問題: 投資

トービンの Q 理論: 調整費用の無い場合

補足: トービンの Q と凸型調整費用

先ほどの一階の条件の 2 式を割ると,

$$\underbrace{\frac{F_K(K, H)}{F_H(K, H)}}_{\text{=等量曲線の傾き}} = \underbrace{\frac{r + \delta}{w}}_{\text{=価格比}}$$

家計の場合 (復習)

$$\underbrace{\frac{u'(c_1)}{\beta u'(c_2)}}_{\text{無差別曲線の傾き}} = \underbrace{(1 + r)}_{\text{価格比}}$$

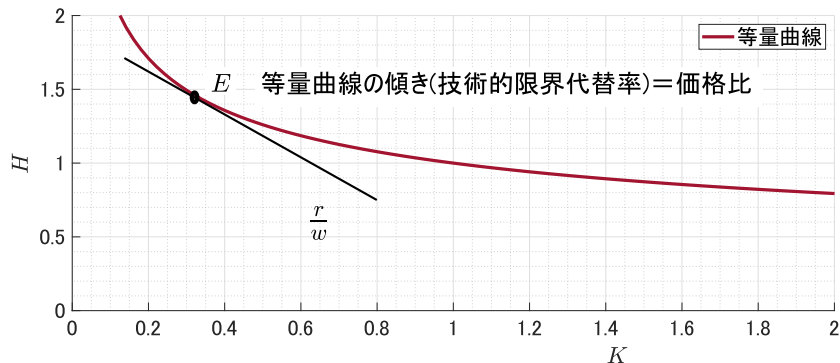
最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例:  $K^\alpha$ 

2 期間問題: 投資

トービンの  $Q$  理論: 調整費用の無い場合補足: トービンの  $Q$  と凸型調整費用

等量曲線の傾きを技術的限界代替率とも呼ぶ

## 計算例: $F(K) = K^\alpha$

- ▶ 本来本節でやりたいことは、資本形成が利子率にどのように反応するか見る  
こと

- ▶ 一方,  $F(K, H)$  という一般形のままだと, 投資関数を導けない

⇒  $F(K, H)$  を簡単な関数形を設定して解いてみる

仮に, 単純化のために労働投入は捨象して,

$$F(K, H) = F(K) = K^\alpha$$

としてみる.

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例:  $K^\alpha$ 

2 期間問題: 投資

トービンの  $Q$  理論: 調整費用の無い場合補足: トービンの  $Q$  と凸型調整費用

このときの利潤最大化問題は,

$$\max_K K^\alpha - rK$$

である. これの微分して 0 は,

$$\begin{aligned}\alpha K^{\alpha-1} &= r \\ \Rightarrow K &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}}\end{aligned}$$

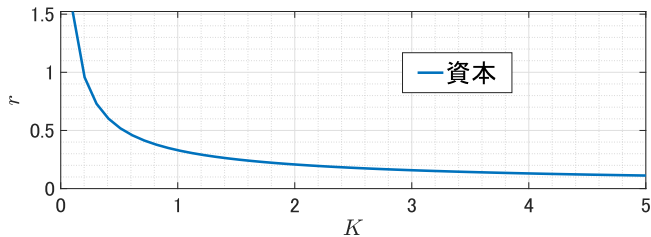
最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例:  $K^\alpha$ 

2 期間問題: 投資

トービンの  $Q$  理論: 調整費用の無い場合補足: トービンの  $Q$  と凸型調整費用

資本は利子率の減少関数

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

計算例:  $K^\alpha$ 

2 期間問題: 投資

トービンの  $Q$  理論: 調整費用の無い場合補足: トービンの  $Q$  と凸型調整費用

- ▶ 今, 導出したのは  $K(r)$ .
- ▶ 本来分析したものは  $I(r)$

一方, 投資は本来

$$I_t = K_{t+1} - (1 - \delta)K_t$$

と定義される. 投資を議論するためには時間と言う概念が不可欠!

⇒ 二期間モデルへ

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

## 2 期間問題：投資の決定



静学的な企業の場合では、(暗黙に) 企業は資本を家計から借りていると仮定した

- ▶ そのため、賃料  $rK$  を払っていた

次に、企業が資本を保有すると考える。

- ▶ 企業は投資  $I$  をすることで、今期費用を払い、来期の資本を増やすことが出来る
- ▶ 企業は  $K_1$  を既に保有しているところから操業を始める
  - ▶  $K_1$  は変更できない

## ▶ 今期の利潤

$$\pi_1 = F(K_1, H_1) - wH_1 - I$$

$$\text{where } I = K_2 - (1 - \delta)K_1$$

## ▶ 来期の利潤

$$\pi_2 = F(K_2, H_2) - wH_2 + \underbrace{(1 - \delta)K_2}_{= \text{資本の残存価値}}$$

# 企業の目的関数

企業は次のように割引現在価値の利潤を最大化とする.

$$V \equiv \max \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2$$

そして  $\pi_1$  と  $\pi_2$  はそれぞれ次のように決まる (再掲)

## ▶ 今期の利潤

$$\pi_1 = F(K_1, H_1) - wH_1 - I$$

$$\text{where } I = K_2 - (1 - \delta)K_1$$

## ▶ 来期の利潤

$$\pi_2 = F(K_2, H_2) - wH_2 + \underbrace{(1 - \delta)K_2}_{= \text{資本の残存価値}}$$

# 企業の2期間の利潤最大化 (続)

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの Q 理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの Q と凸型調整費用

企業の二期間の最大化をまとめると次の通り

$$\begin{aligned} \max_{I, K_2, H_1, H_2} \quad & F(K_1, H_1) - wH_1 - I + \frac{1}{1+r} [F(K_2, H_2) - wH_2 + (1-\delta)K_2] \\ \text{s.t.} \quad & I = K_2 - (1-\delta)K_1 \end{aligned}$$

- ▶  $\max$  の下に  $K_1$  が無いことに注意
  - ▶  $K_1$  は期首の時点で持ってる．変更できない
- ▶ 企業の割引因子は  $1/(1+r)$  とする

## 2 期間の利潤最大化を解く

投資の定義式を目的関数に代入すると,

$$\begin{aligned} \max_{K_2, H_1, H_2} & F(K_1, H_1) - wH_1 - [K_2 - (1 - \delta)K_1] \\ & + \frac{1}{1 + r} [F(K_2, H_2) - wH_2 + (1 - \delta)K_2] \end{aligned}$$

となる. それぞれ微分を取って, 導関数 = 0 を解くと以下を得る.

$$K_2 : F_K(K_2, H_2) = r + \delta$$

$$H_1 : F_H(K_1, H_1) = w$$

$$H_2 : F_H(K_2, H_2) = w$$

静学的な場合 ( 静学的 ) と同じ!  $\Rightarrow$  多くの場合で静学的なモデルを使う

$F_K(K_2, H_2) = r + \delta$  で  $K_2$  が決まる  $\Rightarrow$

$$\triangleright K_2 \equiv K(r)$$

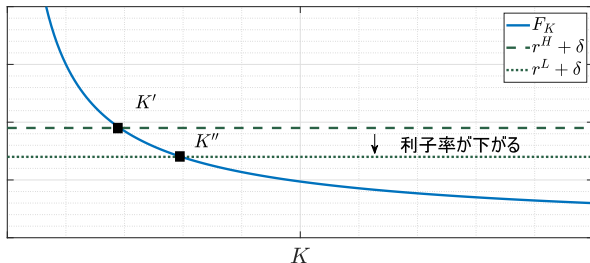
$$\triangleright I = K_2 - (1 - \delta)K_1 \equiv I(r)$$

また,  $F_K(K_2, H_2) = r + \delta$  の  $(r, K)$  に対して全微分を取ると,

$$\begin{aligned} F_{KK}(K_2, H_2)dK &= dr \\ \Rightarrow \frac{dK}{dr} &= \frac{1}{F_{KK}(K_2, H_2)} < 0 \end{aligned}$$

つまり利子率が下がると資本 (したがって投資) が上がる

# 利子率の変化と投資 (図示)



利子率が下がると、資本  $K_2$  (したがって投資  $I$ ) が上がる ( $K' \rightarrow K''$ )

応用例

- ▶ 中央銀行が  $r$  を下げると、投資が活発になる

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

## トービンの $Q$ 理論：調整費用の無い場合



# トービンの Q 理論の概要

投資

日野将志

この節でやること：同じ二期間モデルを違う解釈をすること  
各期の企業価値  $V(K_1)$ ,  $V(K_2)$

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの Q 理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの Q と凸型調整費用

$$V(K_1) \equiv \max \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2$$
$$V(K_2) \equiv \max \pi_2$$

各期の企業価値が資本の関数になる理由：期首において  $K_t$  は所与だから。  
次のように変数  $Q^M$  と  $Q^A$  (トービンの限界 Q, トービンの平均 Q) を定義する。

$$Q^M \equiv \frac{1}{1+r} \frac{\partial V(K_2)}{\partial K_2}, \quad Q^A \equiv \frac{1}{1+r} \frac{V(K_2)}{K_2}$$

$Q^M > 1$  は「資本が増えると企業価値がコスト以上に増える」ことを意味している。そのため、 $Q^M = 1$  となる水準が最適な資本水準。

## 2 期間モデル再び

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの Q 理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの Q と凸型調整費用

$$V(K_1) = \max_{I, K_2, H_1, H_2} F(K_1, H_1) - wH_1 - I + \frac{1}{1+r} \underbrace{[F(K_2, H_2) - wH_2 + (1-\delta)K_2]}_{=V(K_2)}$$
$$\text{s.t. } I = K_2 - (1-\delta)K_1$$

一階の条件は、次の通り

$$K_2 : \frac{1}{1+r} \frac{\partial V(K_2)}{\partial K_2} = 1$$

$$H_1 : F_H(K_1, H_1) = w$$

$$H_2 : F_H(K_2, H_2) = w$$

$$\Rightarrow Q^M = 1$$

(※もう少し計算すると、 $Q^M = Q^A$  となることも分かる。 補足 )

理論が言っている事：

- ▶  $Q^M = Q^A (= Q)$ .
- ▶  $Q \gtrless 1$  が投資の符号を決定する
  - ▶  $Q > 1$ ：企業価値  $V$  を投資によって高められる．したがって投資すべき
  - ▶  $Q < 1$ ：企業価値  $V$  は投資をすると下がる．したがって投資は控えるべき

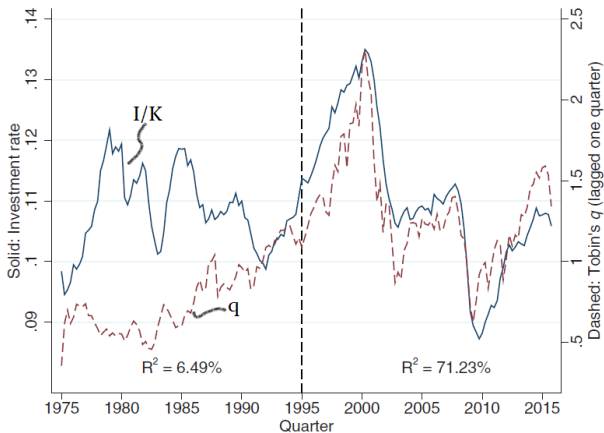
実証：回帰式 (Tobin's Q-regression)

$$\frac{I}{K} = \alpha + \beta Q + \epsilon$$

# 実証：古典的な Q-regression(con'd)

Andrei, Mann and Moyen(2019)

- ▶ 1995 年まで：Q 理論は的外れ
- ▶ 1995 年以降：Q 理論は割と正しい



投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの Q 理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの Q と凸型調整費用

- ▶ 「 $Q^M \geq 1$  が投資の符号を決定する」という条件は，学部だけで教えられており，あまり大学院以降では出てこなくなる
  - ▶ 理由：伝統的には， $Q$  理論は「実証的に的外れ」という風潮だった
  - ▶ 例：Adda and Cooper (2003)
  - ▶ 大学院では，むしろ，「 $Q^M$  が投資  $I$  を決定するための十分な情報量になる」ということを教える.
    - ▶ 一応，このスライドの補足でも，そういう解説を付けているので，興味がある人は読んでみてください

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

- ▶ 投資とは資本の購入 (または売却)
- ▶ 静学的なモデルでも，動学的なモデルでも (基本的なケースでは) 同じになる.

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

補足：トービンの  $Q$  理論と凸型調整費用

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

**注意：**この補足は他の補足よりも難しいかもしれません。大学院進学に関心がある人のみ読むと良いかもしれません。



# トービンの $Q$ 理論の概要 (続)

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの  $Q$  理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの  $Q$  と凸型調整費用

前節で  $Q^M$  が投資の決定において重要なことは分かった.

- ▶ 問題点：限界的な概念は実証的に観察がほぼ不可能.
  - ▶ 限界トービンの  $Q(Q^M)$  は、仮に 1 単位資本が増えたら、企業価値が増えるかどうか

Abel(1979) や Hayashi(1982) は、『特定の条件の下で、投資を判断するうえで平均的な指標  $Q^A$  さえ見れば良い』ことを示した.

$$Q^A \equiv \frac{1}{1+r} \frac{V(K)}{K}$$

特定の条件 (および前節の拡張)

- ▶ 条件：生産関数が 1 次同次
- ▶ 拡張：一次同次の調整費用関数  $\Phi(K_1, K_2)$  と資本の購入価格  $p$

# トービンのQ理論：モデル

2 期間モデルの拡張として、次のように、投資をするためには調整費用  $\Phi(K_1, K_2)$  がかかるとする.

$$\pi_1 = F(K_1, H_1) - wH_1 - pI - \Phi(K_1, K_2)$$

$$\text{where } I = K_2 - (1 - \delta)K_1$$

$$\Phi_2(K_1, K_2) > 0, \quad \Phi_{22}(K_1, K_2) < 0,$$

$\Phi(\cdot)$  は一次同次関数

調整費用の意味

- ▶ 投資  $I \neq 0$  をすると、費用  $\Phi$  を払わなければならない
  - ▶ 資本を買うにも、売るにも費用がかかる
- ▶ 代表的な関数形の例：

$$\Phi(K_1, K_2) = \frac{\phi}{2} \left( \frac{K_2 - (1 - \delta)K_1}{K_1} \right)^2 K_1$$

投資

日野将志

最も単純な投資

生産技術

静学的な企業

2 期間問題：投資

トービンの Q 理論：調整費用の無い場合

補足：トービンの Q と凸型調整費用

$$V(K_1) = \max_{K_2, H_1, H_2} F(K_1, H_1) - wH_1 - p[K_2 - (1 - \delta)K_1] - \Phi(K_1, K_2) \\ + \frac{1}{1 + r} \underbrace{[F(K_2, H_2) - wH_2 + (1 - \delta)K_2]}_{V(K_2)}$$

この一階の条件は,

$$K_2 : \frac{1}{1 + r} \underbrace{[F_K(K_2, H_2) + (1 - \delta)]}_{= \frac{\partial V(K_2)}{\partial K_2}} = p + \Phi_2(K_1, K_2)$$

$$H_1 : F_H(K_1, H_1) = w$$

$$H_2 : F_H(K_2, H_2) = w$$

# 計算手順 (1)：労働の整理

## 補題

ある微分可能な関数  $F(x)$  が  $n$  次同次のとき，導関数  $F_x(x)$  は  $n - 1$  次同次になる (証明は 47)

この補題を使うと， $F_H(K_t, H_t)$  は 0 次同次であることが分かる．したがって，次のことが成り立つ．

$$w = F_H(K_t, H_t) = F_H(K_t/H_t, 1) \quad (\text{両方の要素を } H_t \text{ で割っている})$$

次に， $F_H$  は単調 (減少) 関数なので，逆関数が取れる．したがって，

$$\begin{aligned} \frac{K_t}{H_t} &= F_H^{-1}(w, 1) \equiv \hat{F} \\ \Rightarrow K_t &= \hat{F} H_t \end{aligned}$$

このように  $K$  は  $H$  の線形関数であることが分かる．

(コメント：これは静学的な労働の問題だけ先に解いてるのと同じ)

## 計算手順 (2) : $K$ だけの問題の定義

前頁の結果より,  $H_t$  を  $K_t$  に置き換えて最適化問題を定義できる.

$$\begin{aligned} V(K_1) = \max_{K_2} & F(K_1, \hat{F}K_1) - w\hat{F}K_1 - p[K_2 - (1 - \delta)K_1] - \Phi(K_1, K_2) \\ & + \frac{1}{1+r} \underbrace{[F(K_2, \hat{F}K_2) - w\hat{F}K_2 + (1 - \delta)K_2]}_{=V(K_2)} \end{aligned}$$

さらにこれは生産関数の一次同次性より,

$$\begin{aligned} V(K_1) = \max_{K_2} & F(1, \hat{F})K_1 - w\hat{F}K_1 - p[K_2 - (1 - \delta)K_1] - \Phi(K_1, K_2) \\ & + \frac{1}{1+r} \underbrace{[F(1, \hat{F})K_2 - w\hat{F}K_2 + (1 - \delta)K_2]}_{=V(K_2)=\hat{v}K_2} \end{aligned}$$

と出来る.  $V(K_2)$  が  $K_2$  の線形関数となっていることが分かる.

# 限界 $Q^M$ と平均 $Q^A$

$V(K_2)$  が  $K_2$  の線形関数  $\hat{v}K_2$  と表せることが分かった。したがって、

$$Q^M \equiv \frac{1}{1+r} \frac{\partial V(K_2)}{\partial K_2} = \frac{1}{1+r} \hat{v} = \frac{1}{1+r} \frac{V(K_2)}{K_2} \equiv Q^A$$

となることが分かる。

したがって、生産関数と調整費用が一次同次のとき、 $Q^M$  が測定できずとも、 $Q^A$  をその代理変数 (proxy) として測定すれば十分であることを示している。

(コメント：なお  $V(K_1)$  が  $K_1$  の線形関数になることも示すことが出来る。特に、無限期間の時には、 $V(K_1)$  の線形性も示すことが必要になる。が、今は必要ないので割愛。)

$F(x_1, x_2)$  が  $n$  次同次なので、定義より次を満たす.

$$\lambda^n F(x_1, x_2) = F(\lambda x_1, \lambda x_2), \quad \forall x_1, x_2, \& \lambda > 0$$

したがって左辺と右辺の偏導関数は

$$\begin{aligned} \frac{\partial \lambda^n F(x_1, x_2)}{\partial x_1} &= \lambda^n F_1(x_1, x_2) \\ \frac{\partial \lambda F(\lambda x_1, \lambda x_2)}{\partial x_1} &= \lambda F_1(\lambda x_1, \lambda x_2) \end{aligned}$$

この左辺と右辺は常に等しいので,

$$\begin{aligned} \lambda^n F_1(x_1, x_2) &= \lambda F_1(\lambda x_1, \lambda x_2) \\ \Rightarrow \lambda^{n-1} F_1(x_1, x_2) &= F_1(\lambda x_1, \lambda x_2) \end{aligned}$$